

総務常任委員会

○宇都宮市職員の配偶者
同行休業に関する条例
の制定

議案の概要 地方公務員法の一部改正に伴い、外国で勤務等をする配偶者に同行し、一定の期間、当該配偶者と生活を共にすることとなる職員が、継続して勤務することができるよう配偶者同行休業制度を導入するもの。

委員会の結論 全会一致で原案のとおり可決。

○宇都宮市税条例等の
一部改正

議案の概要 地方税法の一部改正に伴い、個人市民税にて公的年金からの特別徴収制度の見直し、法人市民税の法人税割の税率の引き下げ、固定資産税で公害防止用設備に係る課税標準の特例措置の見直し、軽自動車税の税率の引き上げ及び経年車への重課税率の創設を行うほか、個人市民税及び国民健康保険税で上場

株式会社等に係る課税の特例に特定公社債等を追加する等の改正をするもの。

質 疑 今回の法人税割の税率の引き下げにより、その影響額として、27年度は、約10億5,000万円の減と試算しているが、その減収分を補てんする地方消費税交付金と地方法人税について、それぞれどの程度の収入を見込んでいるのか。

説明 地方消費税交付金については、その交付額分は地方交付税と相殺されるが、減収額は地方法人税により補てんされる見込みである。

委員会の結論 起立採決の結果、原案のとおり可決。



▲市民税課の窓口の様子

厚生常任委員会

○平成26年度宇都宮市
一般会計補正予算
の議案の概要

民生費にて、少子化対策事業に対する国庫補助金の交付決定に伴う地域子育て支援費及び保育事務費、地域密着型特別養護老人ホームの整備に対する国庫補助金の交付決定に伴う老人福祉施設運営等助成費を追加するもの。

質 疑 子宮頸がん及び乳がん検診推進事業で、対象の市民に配布されている無料クーポン券の利用状況等どのようなようになっているのか。

説明 無料クーポン券の利用率は、約25%で推移しているが、一部の受診者から、女性特有の検査項目でもあり、受診に抵抗感や不安があったなどの意見もあった。無料クーポン券の発送に当たって、受診者の増加に向けた工夫をしていきたい。

委員会の結論 全会一致で原案のとおり可決。

○精神障害者相談員の法
制化を求める意見書提
出に関する陳情

陳情の趣旨 民間の障がい者相談員制度のうち、身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員については法律で規定されているが、精神障がい者相談員については規定されていない。

精神障がい者相談員の設置を定めた「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」の改正法を制定するよう、国に対して意見書を提出してほしい。

意見 精神障がいに関する相談が年々増加する中、相談しやすい環境を作ることは大切であり、身体障がい者・知的障がい者相談員制度と同様に、精神障がいに関しても、相談員制度を法制化し、相談支援体制を充実すべきである。よって、この陳情は採択としたい。

委員会の結論 全会一致で採択。

環境経済常任委員会
○宇都宮市行政財産使用
料条例及び宇都宮市下
水道条例の一部改正
の議案の概要

再生可能エネルギーの普及促進のため、市有財産での太陽光発電設備の設置を条件とする目的外使用許可に係る使用料の適用範囲を拡大するとともに、公共下水道の敷地での太陽光発電設備の設置を条件とする占用許可に係る占用料を新たに規定するもの。

質 疑 太陽光発電向けの市の有財産貸出事業について、市としての目標はあるのか。

説明 市における再生可能エネルギーの普及拡大を推進する一環として実施している本事業については、固定価格買取制度の動向などが事業者の参入意識に大きく影響することから、特に目標値を定めていないが、今後、直営、貸出に関わらず、再生可能エネルギーの普及拡大を進めたい。

○宇都宮市市営自転車競
走実施条例の一部改正
の議案の概要

競輪の実施に関する事務の一部を委託している公益財団法人日本自転車競技会が公益財団法人JKAに吸収合併されたことを契機として、当該委託をする法人に係る規定の整理をするもの。

委員会の結論 全会一致で原案のとおり可決。



▲サンアビリティーズに設置された太陽光発電設備